

入札説明会に代える。
なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合は、当該個人を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 応札仕様書の提出

- (1) 提出期限 令和 3 年 1 1 月 1 0 日 1 2 時 0 0 分
(2) 提出場所 3. ① に同じ。

6. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和 3 年 1 1 月 2 6 日 1 1 時 0 0 分
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1 - 1 - 2 5
テクノウェイブ 1 0 0 6 階 会議室
(2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和 3 年 1 1 月 2 5 日 1 7 時 0 0 分
3. ① に同じ。

7. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否 要。
(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
(7) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②に該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与える者と認められる者を含む。
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
(2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
(3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機

購入仕様書

1. 品名 ノートパソコン
2. 数量 105台
3. 仕様
 - 1) 筐体 ノート型であること
ディスプレイのサイズは、12インチ以上15インチ以下のワイドで、1920×1080ピクセル以上であること。
 - 2) OS Windows 10 Pro 正規版 (64bit、日本語)
※Windows Update (バージョン 20H2 以上) を適用した上で納品すること。
 - 3) CPU 等 Intel(R)社製プロセッサの場合は、第8世代以降の Core(TM) i5 以上とする。
また、ベース動作周波数は1.4GHz以上でブースト時3.00GHz以上であること。
トラステッド プラットフォーム モジュール (TPM) バージョン 2.0 等の Microsoft 社が公表している Windows 11 のシステム要件を満たす性能を有すること。
 - 4) ストレージ SSD 240GB 以上
 - 5) メモリ 8GB 以上
 - 6) キーボード OADG 準拠または JIS 標準配列であること。
 - 7) ネットワーク 有線 LAN は、1000/100Base-T 以上に対応可能なこと。
無線 LAN は、WPA2、802.1XWPA2 以上に対応可能なこと。
※アダプタでの対応も可能とする。
 - 8) USB インターフェース 2個以上、3.0 以上の USB ポートを有すること。内1個は type C とすること。
 - 9) ウェブカメラ 90万画素以上を有すること。
 - 10) 画像出力端子 HDMI の出力端子を有すること。
 - 11) 重量 1.3 kg 以下であること。
 - 12) 盗難防止装置 セキュリティワイヤーを接続可能なセキュリティ・ケーブル・スロットを有すること。
 - 13) その他 環境物品等の調達の推進に関する基本方針—電子計算機【判断基準】を満たすこと。(判断基準については別紙1のとおり。)
4. 納入場所 別紙2のとおり
5. 納入期限 令和4年2月28日
6. その他
 - 1) 納入期限までに当機構の受入れ可能日を協議のうえ、納品すること。なお、納入時の設定・動作確認作業は不要とする。
 - 2) 調達物品は、中古であってはならない。
 - 3) 購入後の修理対応等アフターサービスにおいて、迅速な対応が可能であること。なお、修理対応については製品添付の保証書での対応を想定している。
 - 4) 詳細については当機構担当職員の指示に従うこと。

【参考機種】	DELL	: Latitude 3320、Vostro 5310 等
	HP	: EliteBook 830 G7 等
	Dynabook	: dynabook G83/HS、dynabook S73/HS 等
	富士通	: LIFEBOOK U9311X/F
	Panasonic	: CF-SV1RDEVS
	VAIO	: VAIO Pro PG VJPG118

環境物品等の調達の推進に関する基本方針－電子計算機【判断基準】について

以下の1～3の判断基準の全てを満たすこと。

1. エネルギー消費効率について

以下①～③のうち、いずれかの要件を満たすこと。

- ①公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が運営する環境ラベルである「エコマーク」の認定を受けていること。
- ②経済産業省が制度を運用している国際エネルギースタープログラム（エネスタ）のコンピュータ基準 Ver.6.0 以上の基準に適合していること。
- ③エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づくエネルギー基準達成率が200%以上であること。なお、詳細な計算式等については、以下の環境物品等の調達の推進に関する基本方針（リンク先 URL）を参考とすること。

・環境物品等の調達の推進に関する基本方針（電子計算機等については P58～67 に記載）

URL : <https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/archive/bp/r2bp.pdf>

2. 特定の化学物質が含有率基準値を超えないこととし、当該化学物質の含有情報がメーカーのウェブサイト等で容易に確認できること。または J-Moss グリーンマークの表示を認可されていること。なお、特定の化学物質と含有率基準値は以下のとおり。

- ①特定の化学物質とは「鉛及びその化合物」「水銀及びその化合物」「カドミウム及びその化合物」「六価クロム化合物」「ポリブロモビフェニル」「ポリブロモジフェニルエーテル」の6種である。
- ②含有率基準値は、JIS C 0950:2008（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の付属書 A の表 A.1（特定の化学物質、化学物質記号、算出対象物質及び含有率基準値）に定める基準値とし、基準値を超える含有が許容される項目については上記 JIS の付属書 B に準ずるものとする。

3. 以下①～③に示すような搭載機器・機能の簡素化がなされていること。なお購入仕様書に合致する機種であれば以下の内容を満たしている。

- ①内蔵モデム、CD/DVD、BD ドライブ等是非搭載又はカスタマイズ可能であること。
- ②USB インターフェイスが2つ以上あること。
- ③赤外線通信ポート、シリアルポート、パラレルポート、PC カード、S-ビデオ端子等は装備されていないこと。

納入場所一覧表

別紙2

No.	郵便番号	住所	宛先	台数	備考
1	221-8529	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階	国立研究開発法人水産研究・教育機構 本部	25台	
2	221-8529	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階	国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター	19台	
3	062-0922	北海道札幌市豊平区中の島2条2-4-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 札幌庁舎	7台	
4	085-0802	北海道釧路市桂恋116番地	国立研究開発法人水産研究・教育機構 釧路庁舎	3台	
5	985-0001	宮城県塩釜市新浜町3-27-5	国立研究開発法人水産研究・教育機構 塩釜庁舎	4台	
6	236-8648	神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	国立研究開発法人水産研究・教育機構 横浜庁舎	5台	
7	851-2213	長崎県長崎市多以良町1551-8	国立研究開発法人水産研究・教育機構 長崎庁舎	5台	水産資源研究所分
8	951-8121	新潟県新潟市中央区水道町1-5939-22	国立研究開発法人水産研究・教育機構 新潟庁舎	5台	
9	424-8633	静岡県静岡市清水区折戸5-7-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 清水庁舎	6台	
10	739-0452	広島県廿日市市丸石2-17-5	国立研究開発法人水産研究・教育機構 廿日市庁舎	6台	
11	636-0052	京都府宮津市小田宿野1721	国立研究開発法人水産研究・教育機構 宮津庁舎	1台	
12	851-2213	長崎県長崎市多以良町1551-8	国立研究開発法人水産研究・教育機構 長崎庁舎	9台	水産技術研究所分
13	907-0451	沖縄県石垣市桴海大田148	国立研究開発法人水産研究・教育機構 八重山庁舎	2台	
14	516-0193	三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 南勢庁舎	4台	
15	519-0423	三重県度会郡玉城町昼田224-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 玉城庁舎	1台	
16	415-0156	静岡県賀茂郡南伊豆町石廊崎183-2	国立研究開発法人水産研究・教育機構 南伊豆庁舎	1台	
17	294-0034	千葉県館山市沼848-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 館山臨海施設	1台	
18	759-6595	山口県下関市永田本町2-7-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校	1台	
合 計				105台	